

ほうふ

Hofu

発行／防府市議会

編集／議会広報編集委員会

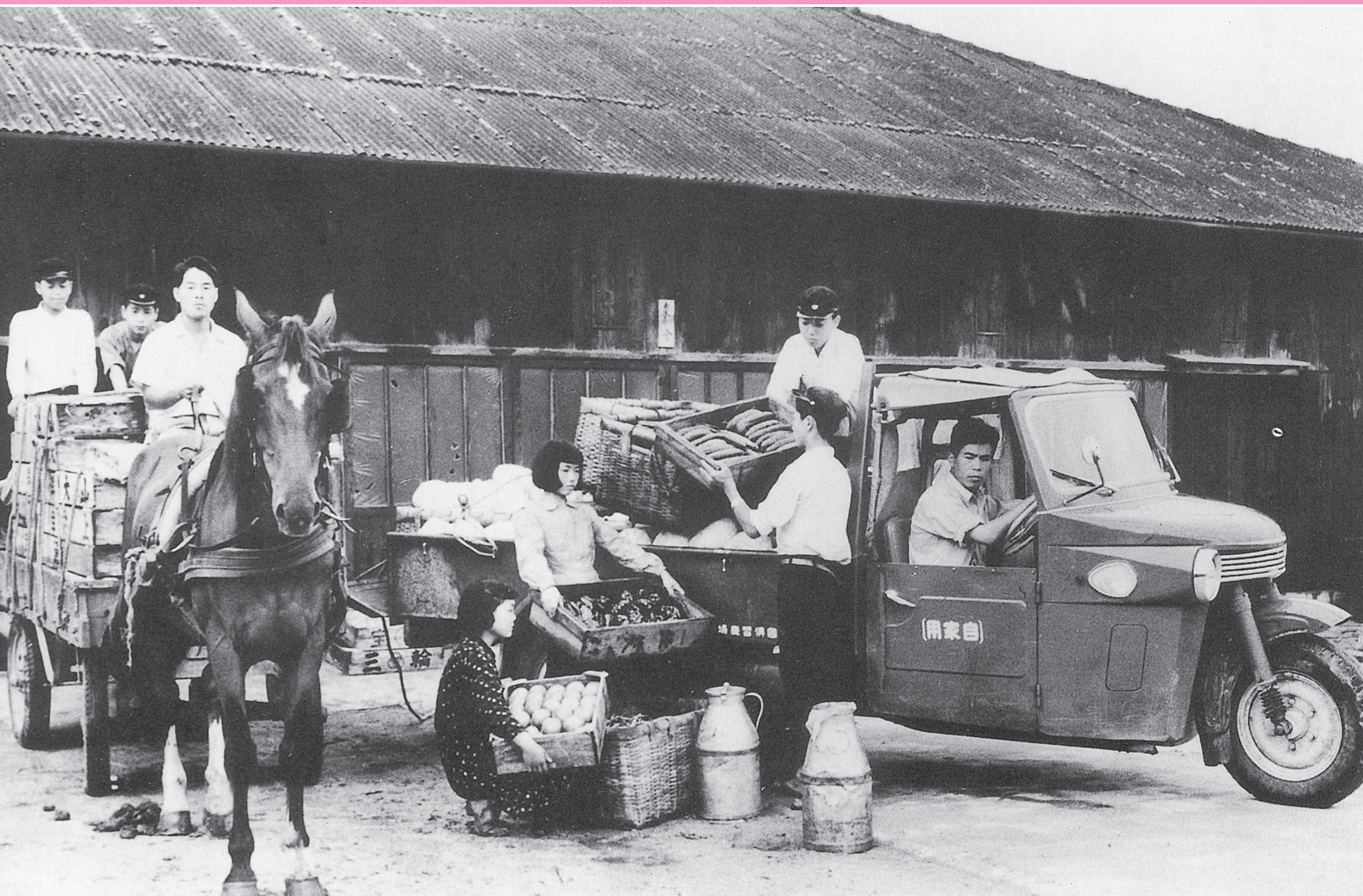
〒747-8501 防府市寿町7番1号

TEL 0835-25-2182 FAX 0835-25-8179

URL <http://www.city.hofu.yamaguchi.jp/sigikai/>

市議会だより No.18

平成22年9月1日



県立経営伝習農場（現県立農業大学校）の生産物出荷風景

6月定例議会

議案の概要	P2～P3
一般質問	P4～P10
常任委員会の報告	P10

特別委員会の報告	P11
議会日誌	P12
9月定例議会の予定	P12

平成22年

6月 定例議会

6月定例議会は、6月25日から7月16日までの会期22日間の日程で開催されました。

平成22年度一般会計補正予算をはじめ、市長の給与及び退職手当の特例に関する条例の制定や市議会の議員の定数を定める条例の一部改正など、議案16件、推薦1件、選任5件、承認2件、報告16件、認定1件、意見書1件、請願1件を審議しました。市長の給与及び退職手当の特例に関する条例の制定は否決、市議会の議員の定数を定める条例の一部改正は継続審査となり、他は原案どおり可決しました。

主な議案等とその審議経過の概要をお知らせします。

条例

■市民防災の日を定める条例の制定

昨年7月21日の集中豪雨で発生した土石流が、多くの尊い命を奪つとともに、家屋の全壊など市民の皆様の財産をはじめ、河川、道路等の施設にも甚大な被害を及ぼしました。

このため、豪雨災害の経験と教訓を永久に忘れることのないよう7月21日を市民防災の日と定め、防災意識の高揚と災害に対する備えを強化し、安全で安心なまちづくりを推進しようとするもので、原案どおり可決しました。

■市長の給与及び退職手当の特例に関する条例の制定

市長の任期が終了するまでの間、給与を半減するとともに、退職金については支給しないこととするもので、賛否両論の討論があり、採決の結果否決しました。

■防府市議会の議員の定数を定める条例の一部改正

現行の条例定数27人から13人に改めようとするものです。

提案理由について根拠が示されておらず、慎重に審査する必要があるとの意見があり継続審査となりました。

■市税条例の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、市税条例もこれに準じて改正

しようとするものです。

高額所得者に減税をすることになり反対との意見もありましたが、賛成多数で、原案どおり可決しました。

人事・一般議案

■人権擁護委員候補者の推薦

定数が2名増加となり、新たに門田美和子さん（大字上右田）、板村憲作さん（松原町）を、また再任として、加屋野智美さん（東仁井町）を推薦しました。

■副市長の選任

嘉村悦男さんが6月25日をもって任期満了となりますので、水道事業管理者の中村隆さんを選任しました。

■教育委員会委員の選任

土手美樹さん（大字田島）が任期満了となりますので、新たに清水智恵子さん（大字大崎）を選任しました。

■市道路線の認定、変更及び廃止

大繁枝九号線ほか4路線の認定、廃棄物処理施設設置に係る経過地の編入による1路線の変更及び西須賀三号線の廃止をしました。

■工事請負契約の締結

防府市クリーンセンター整備工事の請負契約締結について、公募型プロポーザル方式による審査等の結果、カワサキプ

ラントシステムズ株式会社関西支社（大阪市）と契約するもので、可決しました。契約金額は、100億6,950万円で、完成予定は、平成27年3月31日です。



■特別委員会の設置

議員の定数を定める議案について、市民及び議会全体にかかることから、民主主義と二元代表制のもと、慎重に審査するため、「議員定数に関する特別委員会」を設置しました。

委員は、次のとおりです。

- | | |
|--------|-------|
| ◎三原 昭治 | 田中 健次 |
| ○原田 洋介 | 田中 敏晴 |
| 今津 誠一 | 土井 章 |
| 大田 雄二郎 | 藤本 和久 |
| 木村 一彦 | 山下 和明 |
| 久保 玄爾 | |
- （◎委員長 ○副委員長）

予算

■平成22年度一般会計補正予算(4号)

一般会計予算総額に、歳入歳出それぞれ5億1,627万8千円を追加しました。内容としては、離島航路補助金、子育て支援特別対策、緊急告知ラジオ事業、大光寺原霊園環境整備事業、住宅用太陽光発電システム設置補助金、河川改修費、土木施設災害復旧費等が主なものです。

なお、市長の給与及び退職手当の特例に関する条例案が否決されたことに伴い、歳出予算が修正されましたが、予備費で調整していますので、歳出総額に変更はありません。補正後の予算総額は、373億527万8千円となりました。

報告

■市出資法人の経営状況報告

8つの出資法人(土地開発公社、入泊ツセンター、住宅協会、公営施設管理公社、社会福祉事業団、水道サービス公社、文化振興財団、農業公社)の経営状況について報告がありました。

意見書・請願

■地上デジタル放送に関する意見書

平成23年7月にテレビ放送は、地上デジタル放送へ完全移行し、地上アナログ放送の終了が予定されています。地上デジタル放送への円滑な移行を図るため、

国会、政府及び県に要望する意見書を可決しました。

①完全移行に当たっては、新たな難視聴地域を発生させないよう、適切に対応すること。

②生活保護や低所得の障害者世帯を対象にしたチューナーの無償給付、アンテナの設置等の支援策については、その対象を広げること。

③自主共聴施設などのデジタル化改修で生じる視聴者負担額への助成制度を設けること。

④CATVや共聴施設を通じてアナログ放送時に視聴できていた区域外放送事業者については、デジタル放送の区域外再送信の同意を速やかに行うよう、関係する放送事業者に対し、適切な指導を行うこと。

大雨の被害状況に関する 市長行政報告(要旨) (7月16日)

7月10日からの大雨による被害状況は、人的な被害はなかったが、7月16日午前5時30分時点で、道路関係が26カ所、河川関係が14カ所、家屋の床下浸水9件の被害、また、国分寺霊園の裏山からの土砂崩れなどを確認している。

15日まで降り続いたこのたびの大雨については、大雨洪水警報、並びに土砂災害警戒情報が発表される中、市で

は、災害対策本部を設置して対応した。

7月13日午前6時40分小野地区全域、右田地域の一部、野島地域、中関地域の一部、向島地域の一部、大道地域の一部、牟礼地域の一部及び松崎地域の一部に避難勧告を、牟礼沖今宿の一部に避難指示を順次、発令するなど、市民の安全と安心の確保に努めた。

この間、合わせて、1万724世帯、2万5,386人の皆様を対象として、

避難勧告または避難指示を行った。

なお、大部分の避難勧告及び避難指示は解除したが、現在もなお避難勧告を継続している地域があり、避難されている方がおられること、これまで相当量の累積雨量があり、危険な状態が継続していることなどから「防府市災害対策本部」を継続し、警戒と安全対策を実施するとともに、一日も早い復旧に努める。

■住宅リフォーム助成制度・小規模工事等契約希望者登録制度の創設を求める請願書

山口県建設労働組合から中小建設業者の育成と同時に、落ち込んだ地域経済を活性化させるために、次の項目の請願を採択しました。

①「住宅リフォーム制度」は、住宅改修を通じて建設分野以外にも経済波及効果をもたらし、助成額の20倍から40倍の経済効果を生むとされています。地域活性化のためにも、地元の建設業者を活用した「住宅リフォーム助成制度」を創設してください。

②小規模工事等契約希望者登録制度は、入札資格登録を受けていない地元の業者で、小規模で軽易な工事などを受注、施工を希望するものを登録し、自治体が発注する小規模な工事等において、登録者を積極的に活用するものです。この制度も地域経済の活性化を図ることを目的としており、全国では予算を増額するところも相次いでいます。小規模工事等契約希望者登録制度を早期に創設頂き、積極的に登録業者へ発注する機会を設けてください。

新議員の紹介

現職議員の死去に伴う市議会議員補欠選挙が5月30日投票され、中林堅造さん(57歳)が当選されました。

任期は平成24年11月26日まで、所属委員会は、産業建設委員会、総合交通体系調査特別委員会となりました。

Q&A

一般質問



6月定例議会では、18名の議員が市政について質問に立ちました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を9月中旬に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー、防府図書館でご覧ください。防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。

防府市の安全・安心な

道路行政について！

山田 耕治(民主・連合の会)

問 道路行政マネジメントシステムで、アウトカム指標を用い、分析・評価し、指標を公表して、道路事業の予算編成等に反映しては？

土木都市建設部長 計画に対する評価と報告は必要であり検討したい。

問 過去にあった事故の箇所や子ども達が良く通る場所で危険と思われる所など、市民の皆様へ注意を促すものはあるか？

土木都市建設部長 危険箇所については、職員は把握しているが市民への公表はしていない。

問 警察や市民からの危険箇所情報をマップ化し、地域の皆様やドライバーへ注意を促すツールに出来ないか？

土木都市建設部長 交通安全マップは大変有意義である。作成に向けて研究していく。

問 道路相談・交通安全運動の推進・また交通安全

全の総合的な計画も含めた(仮称)交通安全対策課を設置し、窓口業務も

含め対応出来ないか？

市長 窓口業務の一本化は極めて重要で、市民の目線に立った行政改革の為に、検討すべき課題である。

問 ヒヤリ・ハットも言めた、「防府市交通安全マップ」の作成検討と、それを今後のマネジメントへ展開できないか？

市長 (仮称)交通安全対策課という組織形態の中で、しっかり充実させていきたい。



市の裁量で引ける指導線

市議削減提案するならば まずは幹部職員を減らせ

伊藤 央(息吹)

問 先の市長選に掲げた公約の実施スケジュール及び所要額は。

市長 ブックモービル、ヒブクチン・子宮頸癌ワクチン助成、産科医療確保、寝たきり高齢者介護見舞金増額、留守家庭児童学級増設・運営で23年度に新財源9600万円が必要。公民館・都市公園整備、市内観光バス、地域ブランド開発は現段階でスケジュール及び所要額を示せない。市議半減で実現するヒブクチン・子宮頸癌ワクチン全額助成で7000万円必要。校舎改築、公民館建設、コミュニティバス導入等は所要額を示せない。

問 明らかに財源が不足しているが。

財務部長 仰る通り市議半減、市長の給与半減では足りないが、財政調整基金30億を使う。

問 施策が恒久的なものであるのに対し財源は時

限的なものだ。財源が足りないのならば幹部職員を減らしてはどうか。例えば、副市長は置かなくてはならないものか。

総務部長 地方自治法上、置くこととされている。

問 地方自治法では「条例で置かないことが出来る」とされているが。

市長 提案するのは勝手だが、一般的にはどうか。

問 実際に副市長を置いていない市はあるが、市長提案で議員を半減した市はあるのか。常識から外れているのはどちらか。

市長 次の市長選で副市長を置かないことを公約に掲げ出馬し、市民の審判を仰いでから提案すべきだ。

質問 とんでもない暴論だ。そのようなことを言えば、議員の提案権などないに等しいではないか。

松浦市政4期目の政策課題・ 行財政改革・教育・観光

今津 誠一（六日会）

問 4期目の政策課題は。

市長 「行財政改革」「環境・観光・教育」「防災・復興」とする。

問 欠けている政策を指摘したい。

①削減だけでなく「入る」を図る、将来に期待の持てる財革を。②政策に係る企画政策部をなくしたの行政改悪、企画政策部の設置を。③職員の実策実施能力の向上を。

④「人づくり」に注力を。

⑤「農」による雇用の吸収、創出を。⑥起業等の自立支援策を。

問 予算措置を伴わないゼロ予算事業を。

総務部長 既に検討中。

問 アンテナ職員配置の実施状況は。

総務部長 一部の課で実施しているが、各課の若手職員の配置を検討したい。

問 協働の推進体制を。

総務部長 推進組織の設置を検討したい。

問 部長マニフェストの

作成と公表を。

総務部長 現在考えている。

問 教委所管事務の市長部局への移管は怎么样了。

教育長 年度末に結論を出したい。

問 これまで1回も協議していないのは職務怠慢。9月までに結論を。

教育長 そのように進めた。

問 郷土史に詳しい人による郷土史教育と教員OB等の学習ボランティアの制度化を。

教育長 それぞれの学校の活動を尊重し支援したい。

問 県の「年間観光客3千万人構想」と連携した観光政策は。

産業振興部長 広域連携による来訪の促進に努めたい。

問 観光客誘致の数値目標を。

産業振興部長 24年度90万人としたい。

問 「梅まつり」の期間延長を。

産業振興部長 延長を天満宮に、イベントを観光協会に要請している。

市議半減市民の思い 百人委員会 名誉職のデパート的委員駄目だ

斉藤 旭（民意クラブ）

私は、これまで、市長の市政報告会、個人演説会の席で、市民から議員が多すぎるという声を聞いてきた。松浦市政四選の結果は、多くの市民が市議削減に賛同された結果であると分析している。これは地方議会をリードする先行例になると思う。

選挙マニフェストについて

問 市議半減による財源でコミュニティバスの導入。

市長 多額な費用がかかることから、市議半減が実現した場合の公約です。

問 議員を半減し市民の声が市政に届くか。

市長 市議の存在が大きくなり、議会のチェック機能は高まると考える。

問 百人委員会について、人選は公平性と専門性を保ち、委員会の活性化のため公募が望ましい。五十歳代をすぎた委

員は御免。

市長 人選は、公募と選任で、報酬はなく交通費程度、任期は2年。

問 市長給与半減と、退職金の全廃について。

市長の給与は、激務と責任に対する当然の対価。この給与体系が前例となり、将来市長を志す人が現れるか心配。

市長 おっしゃることはわかるが、今回の趣旨をご理解いただきたい。

単独市政確立のため2つの重点施策

① 地場産業の振興

市長 公共工事や物品調達は、今後も地元業者を最優先する。

② 職員の適正人事について（適材適所、専門性、昇進試験の導入）

市長 職員の適正を考慮した人事を心がけ、専門知識を持つ人材の採用も積極的に実施している。昇進試験は、考えていない。

議員定数半減について

藤本 和久（民主・連合の会）

問 先日執行された市長選挙において、松浦候補は、公約の大きな目玉として、市議会議員定数半減を掲げ選挙を戦われ、約7000票もの大差で再選されました。全国

の多くの首長は、議員の数が多く、報酬が高いと思っ

ているようですが、選挙公約で議員定数削減を掲げた候補者は稀ではないかと思

います。言わば議会は聖域で誰も手を出せなかつたもので、それに

敢えて挑戦した松浦市長の思いと、選挙結果をどのよ

うに受けて持っておられるのか伺

います。

市長 私は市長就任以来、市政の最重要課題として行財政改革に取り組み、財政状況も格段に改善したと自負して

おります。

こうした中で、これから先を展望するとき、さらなる行財政改革を断行する必要があり、市議

会議員定数の半減こそ、

「今、防府市が断行しな

くてはならない重要な政

治判断である」と考え、

今選挙におきまして、政

治生命を賭けてこのこと

をお訴えし、市民の皆様

のご信任をいただきまし

た。

選挙の結果は、まさに

市民の皆様のご意思であ

ると考え、今議会に、市

議会議員の定数を半減す

るための条例の改正案を

上程しました。議員の皆

様におかれましては、市

民の皆様のご意思を踏ま

え、適切なご判断をいた

だけるものと確信をいた

しております。



豪雨災害復旧・復興工事を、被災者と市民に夢と希望と笑顔を

大田 雄二郎(明政会)

問 豪雨災害での復旧・復興工事の進捗状況は。

市長 砂防えん堤は29箇所です工事予定。国5箇所は7月末、県24箇所は12月末完成予定。

えん堤から水路・河川への流路工事は、国5箇所は5年以内に整備予定。

上田南川、奈美川、剣川は全国で2例目となる「直轄特定緊急砂防事業」として、流路を含めたえん堤の整備に着手予定。

市河川51箇所の内18箇所が完成。市道路41箇所の内18箇所が完成。残りは今年度完成予定。

農地の国庫補助事業は、農地37箇所、農業用施設56箇所。残りの50箇所は早期に発注する。

問 被災者と市民に夢と希望と笑顔を。豪雨災害記録誌とDVDの作成と、来年から防災訓練の日を設けては。

総務部長 豪雨災害検証委員会の結果を踏まえて



年度内に作成したい。防災訓練は梅雨前に実施する方向で考えている。

問 被災者の心のケアについて。

健康福祉部長 これからも心のケアを行っている。7月15日号市広報に相談窓口掲載予定。

問 交通安全確保で、市道三田尻西浦線の側溝整備を。

土木都市建設部長 水路のふたかけは、水利関係者と話し合いを行ったが、整備ができていない。

問 市道天神前植松線の早期完成を。

土木都市建設部長 平成元年に着手し、26年度末完成予定。

防災資材の事前配布を庁内団体事務局のあり方について

田中 敏靖(平成会)

問 災害時の避難所で不備な場所はないか。

市長 避難所は71カ所あり、うち40カ所が危険力所であり、その中で2重の危険力所が5カ所であり、元と協議して見直したい。

問 避難場所の変更は。

市長 新たな避難場所については、民間施設も視野に入れて適切な避難場所の増加に努めたい。ソルトアリーナ、サンライフ防府も新たな避難場所として指定する方向で協議している。

問 牟礼公民館は毎年浸水するが対策は。

市長 低地にあり、消防署もあることから早急に対応を考えたい。

問 災害後の危険力所の把握状況は。

市長 土砂災害警戒区域に高井地区2カ所、奈美地区で1カ所追加され590カ所となった。また、23年度には新たに13カ所指定の予定。

問 特別警戒区域への指定予定は。

市長 同区域については、県が24年度以降に調査に入る予定と聞いている。

問 土のうなどの防災資材の事前配布を。

市長 自治会長などの要請を聞き、しっかり対応したい。

問 同報系防災無線にこだわりすぎだが、聞こえると思うか。

市長 聞きづらいとの声も聞いているが、増設などで充実していきたい。

問 無駄な経費を使うよう防災ラジオの普及を。

総務部長 多面からの情報提供の1つと考えている。

問 市職員が補助金交付団体の事務局の運営を行っているが適正か。

総務部長 庁内に25団体ありうち11団体について市職員が事務局として支援している。市職員が係わるべきかどうかは精査したい。

防災、災害情報の提供について 防府市メールサービスを有効に活用

高砂 朋子(公明党)

問 昨年の災害から一年。6月22日に災害関連死審査が終了し、5人の方が認定、災害により亡くなられた方は計19人となりました。改めて心からお悔やみを申し上げます。災害を教訓に、より多くの方に迅速・的確に防災、災害情報を提供する必要がありますがあり、そのためにも、昨年10月から始まった「防府市メールサービス」をもっと積極的にPRし、市役所の窓口など、あらゆるところで職員による登録サービスをしては。

市長 現在、登録者は約3千人。毎月市広報に登録方法を掲載、チラシ・ポスターも作成しPRに努めています。小中学校の保護者にも配布。今後多様な機会に登録者の拡大に努めます。

問 災害時要援護者に対して、避難勧告などをメール・FAX・電話で提供

していますが、まだまだ十分ではありません。必要とされる方もっと積極的に登録推進をしては。

市長 現在の登録者は358人(対象者の約4.5%)。今後は民生委員などの協力もお願いして登録拡大を図りたい。

問 希望される市内事業者への情報伝達方法の一つとして、防災行政無線を設置しては。

総務部長 有償になるが検討したい。

その他の質問
◆女性の健康支援、うつ病などの心の病に対する相談体制の充実について



雇用対策等について

山根 祐二(公明党)

問 防府市の雇用の現状認識は。

市長 平成21年度の1年間の有効求人倍率が0.5倍以下で推移し、大変厳しい状況にあり県内でも下位に位置している。

問 今後進出する大型店舗、企業の情報は把握しているか、企業誘致は進めているか。

市長 1年以内に開店する大型店舗は、華城に1店舗、新田に2店舗、牟礼に1店舗。企業誘致は継続的に企業訪問情報交換し、また、企業の未利用地を紹介している。
問 本市の緊急雇用創出事業と雇用再生事業の進捗状況は。

市長 5月末で緊急雇用が14件41人、ふるさと雇用が4件13人です。

問 離職者についてハローワークと市の連携は。

市長 若者自立支援ネットワーク会議を設置しており、各分野の専門機関



等と連携している。

問 訓練生活支援給付金制度の利用状況は。

市長 平成21年7月から3月末までが山口労働局管内で約390件、4月分は約130件です。

問 防府市田島の地域職業訓練センターが国の事業仕分けにより廃止されるとのことだが防府市の対応はどうか。

市長 国は希望する自治体等に譲渡するがその意向がなければ平成23年度中に取り壊す。価格については7月中に提示があるという。私は、今後同センターを存続させることが必要と考える。

■地元の仕事はできるだけ地元で ■港の活性化について

原田 洋介(息吹)

問 防府市の景気悪化は深刻な問題である。こうした中で、市から発注される公共工事や物品納入などは「地元の仕事はできるだけ地元で」ということが大切なことだが、市の考え方はどうか。

市長 公共工事などは地元企業への発注にとめている。厳しい環境だがさまざまな取り組みで地域横断的な展望を持ち施策しており、地域産業振興の条例も検討したいと考えている。

問 昨年の実績はどうか。

入札検査室長 工事については約48億円、92%が市内業者である。履行者が市内にないためにもやむえないこともある。

要望 限りなく100%に近づける努力をしていただきたい。

問 施政方針で「環境・観光・教育」の「3つのK」と重要施策として掲



げているが、もうひとつKとして「港湾」も重要課題だと考える。市長の港についての想いは。

市長 三田尻中関港の重要性は認識している。中国上海便の就航し、物流・交流・防災も備えた重点港湾であり、臨港道路の早期整備など、集中投資を働きかけていきたい。

問 みなとオアシス計画についてはどうか。

土木都市建設部長 みなとオアシス計画については、本計画に指定されるよう努力している。

負担は限界！国保料引き下げを 地産地消推進へ全庁的対応を

木村 一彦(日本共産党)

問 国民健康保険料は年々引き上げられ、いまや若者層、現役中堅層、年金生活者層のいずれにおいても収入の1割以上となっており負担の限界です。

市の国保会計は平成21年度決算でも3.3億円の赤字が出ており、基金の3.5億円と合わせる

と6.8億円の余裕があります。保険料を1世帯あたり1万円引き下げても1.8億円あれば十分です。この際せひ引き下げを。

市長 国の指導もあり、予測しがたい疾病に備える

て基金の積み立て、予備費の計上をおこなっているの引き下げは考えていません。

問 農産物の地産地消の推進と学校給食における地元産品の使用拡大は切っても切れない関係にあります。現状はどうなっていますか。

教育部長 県産品の利用率50%以上をめざしていますが、同一規格で大量の食材が必要のため市内産では米、たまねぎ、小松菜など限られているのが現状です。

要望 学校給食についても教育委員会と農業部門との連携が十分とは言えません。「食と農」の施策をすすめるためには各部門が連携した全庁的な対応が必要です。少なくとも当面、先進自治体



にみられるような「地産地消推進室」を農業農村課内に設けることを強く要望しておきます。

市長の行政姿勢と 街づくりについて、ほか

重川 恭年(民意クラブ)

問 市長は十年前に市の将来像を描く第三次総合計画を策定された。いま四選を果たされ、自己総括・評価を伺いたい。

市長 この時期は合併問題で種々協議する時であった、結果として単独市政を継続することとなり、計画に沿った施策を着実に実施して来たと考えている。

問 具体的にはどうか。
市長 消防庁舎・火葬場・新図書館・新体育館・港湾整備等々と合わせ、ソフト面における各種施策も実施し、市民の理解と信頼を得たと思っ

要望 第四次の計画策定を来春実施されるが、実現可能で夢のあるデザインを描いてもらいたい。

問 議員定数条例改正案の提出根拠と、基準は何か。
市長 私の熱い思いである。



第四次総合計画を策定中の防府市役所

問 今回二件の人事案件が当日の朝になって取り下げられた、理由は何か。
市長 議会側からのご指摘もあり、止む無くこのような事態となった。
要望 議会と執行部は車の両輪であり、互いに協力しつつも、常に緊張感を持ち、対峙する姿勢が市の発展に繋がるので、そのことを忘れないようにしてもらいたい。
問 文化芸術活動における人物顕彰などを、他の自治体を参考に、市としての積極的な係わりを持つべきと思うが如何か。
教育部長 充分に趣旨を踏まえ検討努力していきたい。

民意と市議定数半減・防府市民の 歌の徹底・国庁跡の活用

中林 堅造(平成会)

問 正しい判断をした民意を受けて、議会は自ら変らねばと、市民も私も同じ思いですが？
市長 「合併しなくてよかった」と思っていただけのような、誇り高き単独市政を置いていくには、いわゆる「聖域なき行政改革」を断行する必要がある。議員定数半減をぜひとも実現したい。議員の方々のご理解、ご協力をお願いしたい。

問 前人未到の四期目の行政運営について。
市長 これからの4年間を12年前と同じ気持ちで初心を忘れることなく、ご支持いただいた議員定数半減による財源で教育、福祉、市民生活環境の整備に重点的に配分し、ふるさと防府のために一生懸命働く覚悟です。

要望 小学校・中学校の生徒が、「防府市民の歌」「山口県民の歌」を歌えるように取り組んでほしい。
教育部長 「防府市民の歌」について、改訂中の防府市小学校社会科副読本「のびゆく防府」に掲載、児童生徒が必ず触れることができるように準備を進めている。また市政施行75周年に向け歌えるように、各校へCDを配布予定。「山口県民の歌」についても慣れ親しむよう努めたい。

要望 国庁跡を今一度掘り起こす予定は？
教育部長 今年度から3カ年計画で発掘調査を開始予定。さらに政庁の建物遺構の検出を目指した継続調査予定。政庁の遺構が明らかになれば、地上における復元的整備も視野に入れていきます。調査現場での現地説明会、文化財郷土資料館での企画展、速報展、講演会、説明会など行う予定です。

住宅リフォーム助成制度の創設を 授産施設利用料を無料に

山本 久江(日本共産党)

問 景気悪化による厳しい経営が続く市内の中小企業への本格的な支援が求められる。従来型の中小企業施策を見直し、「中小企業憲章」に基づいて、防府市中小企業振興条例の改定をすべきではないか。
市長 市の産業の基本方針と、市、経済関係団体、事業者及び市民の責務を定めるような新たな条例制定も含め、調査研究をしていきたい。

問 市民の要望が強く、全国的にも広がっている住宅リフォーム助成制度を創設してほしい。
市長 中小企業の景気対策や雇用の確保の面から波及効果があると認識している。平成23年度からの実施を視野にいれ、調査、検討したい。

問 市が発注する公共工事や業務委託に従事する労働者の適正な賃金を確保することを目的とした公契約条例を制定してほしい。
市長 公契約は、公共工事の品質確保と労働者の労働条件につながり、注目しているが、今後、国の法制定の動向や県、他の市の動向を注視しながら、調査研究したい。

問 障害者自立支援法で、市民税非課税世帯は、授産施設利用が無料になったが、対象にならない方がおられる。その方々には、これまでどおり、市軽減策を続けてほしい。
市長 授産施設は、「働く場」として、障害のある方すべてが無料で利用することができる制度とされるよう、市長会を通して国に要望することも、市独自制度の復活を検討したい。



議員定数を13人に減じて 実施できる事業について

土井 章（明政会）

問 市長選挙で、市議定数と市長給与の半減、退職金廃止により、8項目の事業実施を掲げている。事業の所要額と実施の

具体的スケジュールを示せ。なお、休日診療所の

「外科診療」や「コミュニティバスは、山口市では既に実施している。

市長 ヒブフクチン、子宮頸がんワクチン以外は所要額は不明。スケジュールも現時点では不明。

問 「防府を愛し、防府を発展させる会」なる団体のビラの「選挙のための偽りの合併反対でなく云々」は、何を根拠にしているのか。

また、「市政の私物化」県政も市政も特定一家に集中は危険」の市政の私物化とは、例えば、秘書課長を窓口にして職員にお茶の頒布会を行う。山口県肢体不自由児協合理事長名で「愛の絵はが

き」を市内の民生委員に売りつける。農業公社のミニ農園に自分の「ポスター」を貼る等があげられるが、「市政の私物化」とは何を根拠にしているか。

市長 ビラは政治団体が作成したもので、この場で答えるものではない。

問 「聖域なき行政改革」を謳うなら、防府市のような小規模の水道事業には、管理者を置かなくとも良いことになっていないか。

市長 現時点で、廃止は考えていない。

問 雨水と生活排水が分流となっている地域の排水対策と路地の側溝整備と交通量の多い地域の側溝の適正管理について。

土木都市建設部長 次期総合計画に織り込むほか、必要な所から整備する。作業が危険な個所の側溝浚渫は、今年度、必要な個所を実施する。

災害対策本部に市長また不在？ 警報発令時は自主避難所開設

三原 昭治（民意クラブ）

問 梅雨入りしているのに災害検証委員会は続いており、防災対策にも随所に遅れが見えるが。

市長 8月から職員を増員を予定している。

問 6月3日の図上訓練で、市長はいつの時点で避難勧告を発令したか。

市長 総務部長から進言を受けて、訓練開始直後に発令した。

問 総雨量などを勘考すると完全に発令が遅い。また、災害対策本部設置後、昨年と同様、本部に市長が不在となり、別所で携帯電話をしていたというが、災害を全く教訓としていないのではないか。

市長 選挙の後で体調を崩し、記憶にない。
問 防災専門家による研修を職員が受けたことがあるか。一方、担当職員を災害経験のある自治体に勉強や対応などで派遣したことがあるか。



今年も大雨で右田などで被害

総務部長 研修はしていない。派遣はない。

問 「究極の防災は逃げること」で、災害後、自主避難体制・率先非難体制の確立を訴えてきたが、対応は。

総務部長 右田公民館・福祉センターと小野公民館は大雨、洪水警戒警報が発令された場合は自主避難に対する体制を取っている。

問 市からのお知らせでは、災害復興工事が完了する間とあるが、防災にパーフェクトはあり得ない。工事が終わっても体制を取るべき。

総務部長 工事に関係なく、警戒警報の発令時点で避難所体制を整える。

清涼飲料水容器に使用不可の樹脂 PEN食器は不安―小学校給食

田中 健次（市民クラブ）

中学校の給食食器は、選定の際、議会教育民生委員会が、安全面、教育面から強化磁器食器の採用を求め、強化磁器食器が使用されてきました。

問 小学校のアルマイト食器改善のための食器選定会議で、ポリエチレンナフタレート樹脂製食器（PEN食器）に決めた

と聞きました。今後の導入スケジュールは？

教育部長 食器運搬の負担、割れることの危険性等から、PEN食器を選びました。本年度は華浦小等で二学期から更新し、その他の小学校は来年度から順次導入したい。

問 プラスチック食器は、溶出物があるなど安全上問題ではないか？

教育部長 環境ホルモンが疑われる原材料や酸化防止剤等の添加剤は使われず、検査結果等から安全と考えています。
問 食品衛生法による暴

準では、ポリエチレンナフタレート樹脂は、清涼飲料水の容器に使用できません。これで作った食器では心配です。どう考えているのか？

教育部長 環境ホルモン等は検出されていません。
問 清涼飲料水に使ってはならない樹脂製の食器に、なぜするのか？

教育部長 食器の重さ、割れることも検討し、総合的に判断しました。

意見 清涼飲料水の容器に使用できない樹脂では、食器として、安心できなない。再検討すべきだ。



中学校の強化磁器食器

その他の質問項目

◆ 公会計改革の自己評価
◆ 「市民100人委員会」は無作為抽出で選出を

期日前投票所の増設を

山下 和明(公明党)

問 期日前投票制度が適用され、この度の参議院選で6年を経過し11回目を迎えている。

本市の期日前投票所は市役所、1箇所である。県内の市町では期日前投票所が分散され、20箇所を超える市もある。期日前投票者も増加しており、昨年の衆議院選では1万2千人を超えており、占める割合は18%である。市民からも現状に即した期日前投票所を増やせないかといった声も伺っている。

本市の期日前投票所は混雑する市役所だけとなっている。自家用車や交通手段の無い方、そして富海、西浦、大道、小野方面の方からすれば、市役所までの道のりは何らかの負担にあるのではないか。また期日前投票を推進している立场上、投票しやすい環境を有権者に提供すべきである。

この会場でも期日前投票が出来る投票所を増設できないか。

市長 今後、高齢化社会の到来が予想されることから、皆さんが投票しやすい環境をさらに整えていくことが必要であると思っている。期日前投票所の増設には、二重投票を防止するための技術的な問題をはじめ、費用あるいは人的な配置の問題等、課題もあるが、増設については前向きに検討していく必要があるものと考えている。



◆その他の質問項目

◆コミュニケーションバス導入について

総務委員会

常任委員会の報告

●市長の給与及び退職手当の特例に関する条例の制定について

市長は、聖域なき行政改革を先頭に立って推進する者として、現在の任期が終了するまでの間、給与を半減するとともに、退職手当については支給しないこととするために上程されたものです。

賛成意見として、「給与は報酬等審議会で決められた、労働に対する正当な報酬と判断するので半減することについては疑問も残るが、特別職の退職手当については、在職4年で任期ごとに高額の退職手当を授受することは市民感覚では到底容認できない」等がありました。

一方、反対意見として、「金銭的余裕のある者が市長という職に就けて、どんなに熱い思いがあっても金銭的に余裕の無い者は防府市のリーダーとして働けないというシステムはたとえ時限的のものであっても事例として残ることは好ましくない。一方、退職手当については、市民感覚で考えられない額であるので、市長自身がとことん考えられて再提案されることを希望する」「まずは議員半減ありきで、その時には仕方なく身を切る思いで給与を半減するというのであり、特別委員会での自由闊達な議論、審査を妨げることになる。」等があり、採決の結果、反対多数で不承認となりました。

●一般会計補正予算(4号)

歳入の主なものでは、平成21年度一般会計の決算に基づき、約4億6千万円を繰越金として計上しています。歳出の主なものでは、議会改革フォーラムや緊急告知ラジオ設置台数の増加の経費が計上されています。

なお、「市長の給与及び退職手当の特例に関する条例の制定」が不承認となりましたので、市長の給与半減に係る予算について削除する修正案が提出され、採決の結果、修正案が賛成多数で承認しました。

教育民生委員会

●一般会計補正予算(4号)

歳出では、子育てに関する相談・情報提供を行う事業、認可外保育所における防災対策事業及び感染症対策に関する経費、住宅用太陽光発電システム設置のための経費、大光寺原霊園の環境整備事業に関する経費、野島小・中学校での伝統や文化に関する学習指導のための教育課程研究事業の所要経費が計上されています。

産業建設委員会

●一般会計補正予算(4号)

▽自己経営開始支援事業費補助金
市外から転入し、市内において新規に就農を希望する者が、自己経営を開始するために必要な研修費等が計上されています。

▽河川補修・河川維持工事

災害の影響もあり、例年以上に地域から小規模な河川改修や河川浚渫の要望が多く寄せられ、今後の要望にも即時対応するために、需用費の修繕費及び工事請負費の大幅な増額補正がされています。

▽災害復旧工事

当初予算でも、市内23カ所の土木施設災害復旧費が計上されましたが、増工分が必要になりましたので、その増工分を含めた単独災害復旧工事の工事請負費が計上されています。

災害土砂処理委託調査 特別委員会の審査経過

3月議会最終日となった3月25日、市長から昨年7月の豪雨災害で発生した土砂の処理について市外業者と随意契約を結んだとの報告がありました。この行政報告に議員から質疑が集中しましたが、なお調査の必要があるとして、同日、地方自治法第100条に基づき議会の調査権を発動し、災害土砂処理委託調査特別委員会を設置し、調査をしました。

4月28日開催の第8回委員会において調査の中間的なとりまとめを行いました。その内容は以下のとおりです。

- (1) 「随意契約やむなし」とした判断の正否について
①県から「グレーゾーン」との見解を得た時点で、市内業者に対し一般廃棄物処理業の許可申請を促すべきであった。
- ②築港の2カ所に仮置きされている土砂について、最終処分場までの運搬と処理作業（1億4,000万円相当）については、競争入札が可能であった。また、クリーンセンターそばに仮置きされている土砂に臭気対策のため石灰をまいたことで、表層30センチの土は産業廃棄物となったが、この処理についても競争入札が可能であった。

(2) 契約相手業者に対する審査について

- ①廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、委託先の能力基準を定めているが、執行部は、「人員は、契約後に募集、設備は前払金で購入できる」ことを根拠にしており、この点は理解し難い。「財政的基礎」、「受託しようとする業務の実施に関し相応の経験を有する」といった基準についても調査を行うておらず、極めて不十分な審査であった。
- ②一般廃棄物処理業の許可を与える際も、①と同様に

に不十分な審査が行われた。

(3) 契約内容について

- ①契約当時、設置許可を有していない機械を用いての作業を想定し、設計積算を行い、この数字が契約金額の根拠となっている点は問題である。
 - ②「みなし許可」を受けた2台の機械で作業を行えば、相当の期間を要することは明らかで、工期が契約当時は保証できないものであった。
 - ③予定価格と見積金額、契約金額が一致している点は不可解である。
 - ④保証金3,000万円を免除しているが、保証金の性格を考慮すれば、何らかの形で完成保証が必要であった。「業者が払えない」ことを免除の理由にしていることは、適切ではない。また、保証金免除にあたり、万一の場合の責任の所在について全く検討されていないことも問題である。
 - ⑤1億円の前払金を支払っているが、業務委託であれば、資材購入等の必要がなく、前払金は不要であった。更に「機械を購入・リースするために必要だった」という答弁もあり、契約相手に設備を整えさせるための前払金支払いであれば、不公平感がぬぐえない。
- なお、中間報告後、協議会や実地調査を行いました。調査を行いましたが、更なる調査の必要があるとして、8月5日、9日に証人喚問を行いました。



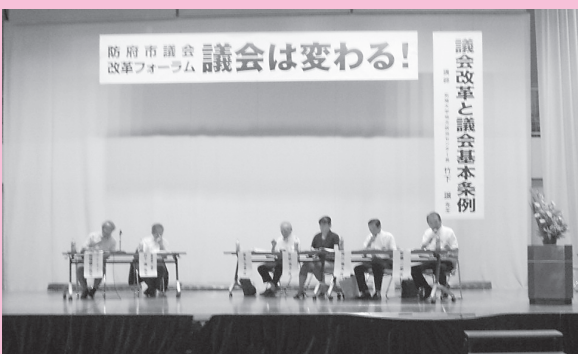
議会改革フォーラム開催！

議会は変わる！市民との対話、
第1歩を踏み出す

「開かれた議会」「市民と協働する議会」「市民から信頼される議会」の実現を目的に、この度、議会基本条例（案）を策定し、これを機に、去る8月8日にデザインプラザHOFUにて、議会改革フォーラムを開催しました。

第1部では、「議会改革と議会基本条例」について、拓殖大学地方政治センター長の竹下謙先生（たけしたけん）の基調講演をいただき、第2部では、議会基本条例（案）について、コーディネーターに、ローカル・マニフェスト推進ネットワーク中国代表の田嶋義介先生（たじまよしかず）、パネラーに、市民代表西本正彦さん、佐伯悦子さん、行政代表として市総務部長阿川雅夫さん、議会代表安藤二郎議員によるパネルディスカッションを行いました。

会場には約250名の市民の参加をいただき、くとも、参加者から貴重なご意見もあり、大変有意義な集いとなりました。



議会日誌

5月

- 6日 議会改革推進協議会作業部会
- 7日 災害土砂処理委託調査特別委員会
勉強会(環状1号線の整備 ほか)
- 12日 総務委員会所管事務調査
・次期電算システム
議会改革推進協議会作業部会
- 14日 議会まちづくり委員会
- 31日 議会改革推進協議会作業部会

6月

- 1日 議会改革推進協議会
- 2日 産業建設委員会所管事務調査
・戸別所得補償制度
・農地等災害復旧支援事業
- 10日 議会改革推進協議会作業部会
- 16日 災害土砂処理委託調査特別委員会協議会
- 17日 議会改革推進協議会作業部会
- 21日 勉強会
・補正予算
・クリーンセンター整備運営事業契約 ほか
- 22日 議会運営委員会
災害土砂処理委託調査特別委員会協議会
- 25日 6月定例議会開会
議会運営委員会
議会改革推進協議会
広報編集委員会
- 28日 議会改革推進協議会作業部会

7月

- 1日 本会議(一般質問)
- 2日 本会議(一般質問)
- 5日 本会議(一般質問)
- 6日 本会議(一般質問)
議会運営委員会
- 7日 観光振興対策調査特別委員会
・防府市まちの駅「うめてらす」
・まちづくり交付金事業
- 8日 議員定数に関する特別委員会
全員協議会
・防府市議会基本条例(案)

- 9日 常任委員会(総務委員会、教育民生委員会、
産業建設委員会)
広報編集委員会
- 12日 災害土砂処理委託調査特別委員会協議会
- 16日 6月定例議会閉会
議会運営委員会
広報編集委員会
- 20日 災害土砂処理委託調査特別委員会協議会
- 23日 災害土砂処理委託調査特別委員会
- 28日 広報編集委員会
- 29日 災害土砂処理委託調査特別委員会協議会
・シルバー人材センター検査
- 30日 教育民生委員会所管事務調査
・学校給食
・保育所行政 ほか

9月定例議会の予定

- 1日 本会議(開会)
- 6日 水道事業決算特別委員会
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(一般質問)
- 13日 本会議(一般質問)
- 15日 常任委員会(総務委員会、教育民生委員会、
産業建設委員会)
- 17日 一般・特別会計決算特別委員会(総務)
- 21日 一般・特別会計決算特別委員会(教民)
- 22日 一般・特別会計決算特別委員会(産建)
- 30日 本会議(閉会)

会議の開会時刻は、午前10時です。

なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL 25-2182

編集後記(表紙の説明)

写真は、県立農業高等学校の前身で県立経営伝習農場時代の実習生の生産物出荷風景(昭和30年代)です。本校は昭和9年に県立牟礼農民道場として設立され、その後、昭和21年に県立牟礼修練農場、昭和25年に県立経営伝習農場と変遷を重ね、昭和59年に2年制の山口県立農業高等学校となりました。本県で唯一の農業後継者の高等教育機関として、広大な敷地に20棟の温室や肉用牛約70頭と乳牛約40頭を飼育する牛舎などを備え、園芸、畜産両学科に約60人が在籍しております。これまで、約4,000人の卒業生を送り出し、卒業生は業界のリーダーとして各地で活躍しています。大学校も今では、地域との連携を密にし、栽培した農作物や花木の直売所をJR防府駅前開設する等、地域からも地元の大学校として大変親しまれております。

今ではなつかしいオート三輪車と馬車が郷愁を誘います。

議会広報編集委員会

◎斉藤 旭 土井 章

○河杉憲一 山根祐一

大田雄二郎

(◎委員長、○副委員長)